

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 4

事務事業名	東京事務所運営管理事業
-------	-------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	企画調整課		
課長名	増田 正治	内線	221
担当者名	山中 さと子	内線	226

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040301	企業誘致の推進と新たな雇用の創出
施策		企業誘致活動の強化と基盤整備
関連施策		

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	15	東京事務所設置費
事業コード	020000	東京事務所運営管理事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	中央省庁、国会議員、政府関係機関、各施策関連企業・団体等及び大村市に縁のある首都圏在住者、事業者等		
意図 対象をどのような状態にしたいか	首都圏における市政活動の基盤を整備し、有益な情報の収集を収集して関連施策に活用するとともに、市の魅力を発信し、首都圏と本市とのヒト・モノ・カネの交流を活性化することで市勢発展を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	東京事務所の運営・管理 ①情報収集活動業務(政府・国会議員・政府関係機関、企業・団体、各種研修・セミナー、勉強会・交流会等) ②要望・陳情活動等のアテンド業務 ③本市にゆかりのある首都圏在住者によるネットワーク活動 ④本市が加盟している団体の総会等への代理出席等 ⑤本庁各課と連携した企業誘致、観光客誘致、農水産物・物産品取引等に係る業務 ⑥大村市への移住相談業務 ⑦観光・物産・ふるさと納税のPR活動		
事業期間	平成 元 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	大村市東京事務所設置規則		
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 情報収集活動件数 (挨拶、同行、広報、打合せ、研修・勉強会等)	計画値				300	H28年度から指標変更
		実績値					
	達成度	%					
	② 営業活動件数 (企業・団体訪問、展示会・交流会等、観光・物産・ふるさと納税・移住PR件数)	計画値				300	
実績値							
達成度	%						
成果指標	① 情報提供件数 (関係部署に提供した情報件数)	計画値				300	H28年度から指標変更
		実績値					
	達成度	%					
	②	計画値					
実績値							
達成度	%						

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	18,758	14,357	15,417	16,194	15,667	15,667	15,667	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他		923	3,934	4,144	4,087	4,087	4,087	
一般財源	18,758	13,434	11,483	12,050	11,580	11,580	11,580	
② 人件費(千円)	9,788	4,156	9,175	9,454	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	1.20	0.55	1.30	1.30				
時間外勤務(時間)	126		3					
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	28,546	18,513	24,592	25,648				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度から所長として職員を1名増員し、活動の強化を図った。
事業が抱える問題・課題等	今後地方創生の取組を推進するうえで、各課と東京事務所の連携強化がより重要となる。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	地方分権が進む中、東京事務所は国の施策等に関する情報収集や連絡調整及び首都圏における独自の市政活動を推進する拠点として大きな役割を担っており、本事業の必要性は高い。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	国会議員や省庁等との連絡調整や市政活動を行う拠点であることから市の関与は妥当である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市政活動の拠点となると同時に本市ゆかりの方々により活用していただく事務所として認知されつつある。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	平成25年度から五島市との共同事務所として維持管理経費の折半や事務パート職員を両市で1名とするなど、効率的な事務所運営を行っている。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	五島市との間で毎年度適切な負担となるよう、事務所運営に係る負担に関する協定を締結している。						

※事業類型が1~3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	市出身者のネットワーク強化とその活用、観光・物産・ふるさと納税のPRを行う。 また、平成30年度に分譲予定の新たな工業団地の整備や平成34年度に開通予定の新幹線新駅周辺整備に伴い、企業誘致活動を充実させる。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。